

## 卒業論文の要旨

論文題目	農協の子会社化・専門農協による六次産業化の可能性
氏名	伊藤 愛海
メジャー	公共政策
<p>(要旨)</p> <p>2010年に「六次産業化・地産地消法」が公布され、農協の六次産業化について耳にすることが多くなった。六次産業化とは、一次産業が二次産業、三次産業の工程も行うことで地域資源を活用した新たな付加価値を生み出そうとする取り組みのことと定義され、農林水産物の生産、加工、販売を行うものである。しかし、農協の中でも、総合農協が取り組む場合は、六次産業化が農協の経営体質に馴染まずに市場のニーズを汲み取ることが難しく、原料や販路の確保、販売力の強化等が課題となっている。そこで、従来は十分に議論されていなかった総合農協の子会社や専門農協が行う六次産業化に注目した。子会社化や専門農協で六次産業化へ専念し、六次産業化に特化した取り組みを行うことで、ニーズの把握やリスク分散や意思決定の迅速化など、総合農協の六次産業化における課題を補うことができる可能性がある。</p> <p>子会社化の事例①のJAくまの子会社である「株式会社クマレイ」では冷凍野菜や栗ペーストの製造・販売を行っている。子会社化したことで自然災害のリスクを考慮し、他地域からも原料を調達できるなどのメリットが生まれた。事例②の「A-COOP」では総合農協では出来ないプライベートブランドという手法を活用できたり、市場の変化への対応や販売力の強化へ力を入れたりすることが可能となった。</p> <p>専門農協の事例①の「蒜山酪農農業協同組合」ではジャージー牛を使用した乳製品や牛肉の製造・販売といった加工事業が行われている。地域の特性に合わせた事業展開であることから地域のニーズを把握しやすく、営業に力を入れたこともあり、新しい販路を独自開拓することも可能となった。事例②の「上北農産加工農業協同組合」では、焼肉のたれの製造・販売を事業の主軸としている。専門農協として事業展開を行うことで加工に特化でき、他の系統組織の補完をすることや柔軟な対応が可能となった。</p> <p>総合農協の六次産業化は経営体質に馴染まない等の課題を抱えているが、子会社化や専門農協で事業展開を行っていくことにより、販売力の強化や市場の変化への対応、専門性の向上による質の強化、ニーズの把握をしやすくなる、PB展開が可能となるといった多くのメリットが生まれる。こうしたメリットを活かしていくことで総合農協の六次産業化の課題を補い、新たな事業展開や市場への対応が可能になるのではないだろうか。</p>	
<p>(指導教員の推薦のコメント)</p> <p>本論文はこれまで注目されることのなかった農協子会社・専門農協による六次化の可能性に注目しており、視点が極めてユニークである。先行研究がほとんどない中で、筆者は丹念に事例研究を行うことにより緻密な議論を展開しており、子会社化や専門農協であることにより柔軟な経営展開が可能であるという結論も説得的である。卒業論文として極めて高いレベルにある論文と評価できる。</p>	